

○ 組織運営の方針2：高い能力と見識を有する人材の育成・確保

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

効果的、効率的な行政運営を行うためには、職員の職務遂行能力の維持・向上を図ることが必要です。また、専門知識の修得に止まらず、見識を高め、教養を身に付け、良識を涵養することも重要です。

このため、財務省では、本省・財務局、税関、国税庁の各組織毎に財務総合政策研究所、税関研修所、税務大学校の各研修機関が、その専門性に応じて研修を実施し、より高い能力と見識を有する人材の育成・確保に引き続き努めています。

2. 内閣の基本的な方針との関連

該当なし

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 平成23年度の事務運営の報告

施 策 組2-1：行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握等による研修の充実

[平成23年度実施計画]

職員の職務遂行能力の維持・向上や職員の見識・教養の涵養を図る研修をより充実したものとするため、引き続き、各研修機関において、各種会議や調査を通じた職場の研修ニーズの把握やアンケート調査による受講者の意見等の把握に努め、行政を取り巻く環境の変化に応じた研修の新設や研修内容の充実等を行っていきます。

[事務運営の報告]

財務省では、所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応し、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に資するため、各研修機関において、職場の研修ニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修の新設や研修内容の充実強化を図りました。

① 財務総合政策研究所

財務総合政策研究所では、財務行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本省・財務局の職員に対して、財務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成23年度においては、行政能率の更なる向上及びモチベーションの維持・向上に資するため、財務局の管理者各層に対し、組織管理・運営能力を高める技能等を修得する「マネジメント研修」を新設したほか、国有財産の監査実務能力の向上を図るため、監査に関する専門知識を付与し、具体的な監査の事例研究を行う「国有財産監査事務研修」を新設するなど、研修内容の充実を図りました。

○参考指標 組2-1：各種研修の実施状況①

(単位：コース、人)

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
コース数	47	53	54	54	59
受講者数	1,900	2,453	2,625	2,371	2,450

(出所) 財務総合政策研究所調

上記のほか、幹部職員として必要な広い視野と見識、柔軟な発想の涵養に資するため、幹部職員向けにセミナーを開催しました。

○参考指標 組2-2：幹部職員向けセミナーの実施状況

(単位：回、人)

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
コース数	5	7	7	12	10
受講者数	120	188	238	397	321

(出所) 財務総合政策研究所調

(注) 平成19年度には、個別テーマを設けディスカッション方式による研修を実施しており、当該計数を含んでいるため、前後の計数とは連続しない。

② 税関研修所

税関研修所では、税関行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、税関職員に対して、税関行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成23年度においては、専門分野の業務の高度化に対応するため、専門事務研修（事後調査コース）の新設を行うなど、専門知識等を修得する研修の充実を図るとともに、税関行政の適切な遂行に資することを目的として、物流業界の実態に関する教科目や安全保障及び貿易円滑化に関する教科目を各種研修に追加するなど、研修内容の充実を図りました。

○参考指標 組2-1：各種研修の実施状況②

(単位：コース、人)

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
コース数	48	49	49	51	50
受講者数	1,399	1,264	1,385	1,343	1,177

(出所) 税関研修所調

③ 税務大学校

税務大学校では、税務行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、税務職員に対して、税務行政の遂行に必要な各種研修を実施しました。

平成23年度においては、調査・徴収事務における審理能力の向上を目的として、専攻税法や国際課税に関する税務訴訟のカリキュラムの時間数を増加させるなど、研修内容の充実を図りました。

○参考指標 組2-1：各種研修の実施状況③ (単位：コース、人)

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
コース数	41	41	41	41	39
受講者数	5,004	5,325	5,045	4,969	3,618

(出所) 税務大学校調

5. 平成22年度政策評価結果の組織運営への反映状況

所管行政を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、業務の専門性に応じた研修体系の整備を行うとともに、各研修機関において、職場のニーズやアンケート調査等による受講者の意見等を踏まえ、研修内容の充実を図りました。

6. 目標を巡る外部要因等の動向

近年、内外の社会経済情勢の大きな変化に応じて、新たな行政需要や対応の必要性が次々に生じている中で、財務省の業務はますます高度化、複雑化しています。

こうした状況下での行政運営は高度の専門性が求められることから、職員の資質や職務遂行能力の向上のため、業務の専門性に応じたきめ細かい研修の実施が必要となっています。

7. 今後の組織運営に反映すべき事項

企画立案に向けた提言

財務省としては、今後とも現行の研修体系をより充実したものとするため、引き続き、①行政を取り巻く環境の変化に応じた研修ニーズの把握、②アンケート調査等による受講者の意見等の把握を行います。

そして、把握した研修ニーズ等を踏まえ、必要に応じて研修の新設や研修内容の充実強化を図り、今後とも行政需要に対応した研修を着実に実施することを通じて、高い能力と見識を有する人材の育成・確保に努めていきます。